

令和2年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 総務課		重点項目	局内の連絡調整、予算及び決算に関する事務を適正に行う。						
課長名	藤嶋 昌彦	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	2,682,926 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和元年度当初予算額(B)	2,788,290 千円		係長	2	人	
				増減額(A-B)	-105,364 千円		職員	7	人	
				84,000 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				職員費 (9款、11款、区画、学研)	建築都市局職員の給与	—	2,741,921	2,635,448	-106,473
2				総務課一般経費(9款)	都市計画行政の管理運営に要する経費	—	15,767	15,400	-367
3				総務管理事務(11款)	建築行政の管理運営に要する経費	—	30,448	30,198	-250
4			○	研究会等参加事業 (9款、11款)	人権研修等各種研修参加に要する経費	同和対策課へ移管	154		-154
5		○		<新>公用車維持管理 経費 (9款、11款)	建築都市局所管公用車のリース経費	—		1,880	1,880

令和2年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 都市景観課		重点項目 景観制度の円滑な運用を図る。 景観資源の発見・活用等を通して景観意識の向上を図る。									
	課長名	石原 賢一		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	18,087 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和元年度当初予算額(B)	19,720 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	-1,633 千円		職員	4	人	
		61,500 千円										

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			魅力ある街並み形成	個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を有する街並みづくりを推進する。	さらなる景観アドバイザー制度の周知・活用を図ることで、個性的で魅力的な公共施設や民間施設等による地域特性を活かした風格のある都市景観の形成を推進する。	1,558	1,558	0
2				都市景観制度事務	景観形成に関する重要事項等を審議するため、北九州市景観審議会および関門景観審議会等を開催する。また、魅力ある都市景観の形成を推進するため、国や地方自治体等との情報交換を行う。	北九州市景観審議会及び関門景観審議会における積極的な審議で、魅力ある都市景観形成を推進する。	2,924	3,008	84
3				市民との協働による景観づくり (木屋瀬地区修理・修景支援)	長崎街道の面影を残し、歴史的なまちなみを持つ「八幡西区木屋瀬地区」において、歴史的建造物等が将来にわたり適切に保存され、魅力あるまちづくりに活用されるよう、当該建造物等の所有者等が行う修理・修景費の一部を助成する。	魅力あるまちづくりを推進・維持するため、要綱改正した(令和元年度補助要件緩和予定)本助成制度の周知に努め、景観資源の保全に取り組む。	3,000	3,000	0
4				市民との協働による景観づくり	本市の景観づくりの指針である「北九州市景観づくりマスタープラン」に基づき、本市の景観を守り・創るために、景観法等の制度を活用した景観施策の推進を図る。また、景観資源の発見・活用や地域主体の景観づくりの取組みを積極的に支援することにより、景観意識の向上や担い手の育成を行い、市民との協働による景観づくりを推進する。	「北九州市景観づくりマスタープラン」の着実な推進に向け、今回で第9回目となる「北九州市都市景観賞」の実施においては、企画内容の再検討等を行い、開催に向けて事業着手するとともに、令和元年度に作成した「景観・建築冊子」を活用した「景観ツアー」の実施を検討するなど、景観づくりの普及啓発に努める。	10,238	8,721	-1,517
5	○			小倉都心地区夜間景観魅力アップ事業	地域の民間事業者等の夜間景観づくりへの意識向上、参画への機運を醸成するため、民間の参画を促進する取り組みを実施するもの。	地域の事業者の夜間景観づくりへの参加を促進するため、導入時のハードルである整備手法や整備コスト等の個別具体案を携えて、積極的な参加促進活動を展開する。	2,000	1,800	-200

令和2年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 都市計画課		重点項目	「立地適正化計画」や「地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能でコンパクトなまちづくりを推進する。上記の計画を実現するため、区域区分のあり方検討や、都市機能誘導区域内の空き地の利用促進に取り組む。								
	課長名	古田 祐一郎		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	86,538 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和元年度当初予算額(B)	49,689 千円		101,500 千円	係長	3	人
						増減額(A-B)	36,849 千円			職員	8	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				都市計画基本図作成等業務	都市計画基本図(1/2,500地形図)の作成・更新を行うとともに、都市計画の決定情報をとりまとめた都市計画総括図の作成を行う。	—	18,071	18,071	0
2				都市政策推進業務	都市計画マスタープランや立地適正化計画を実現するため、地域の実情に応じた土地利用制度のあり方についての検討等を行う。	—	10,340	8,833	-1,507
3				地区計画等策定市民支援事業	地区計画等の都市計画提案を検討している住民団体等に対して、アドバイザーやコンサルタントを派遣することにより、地域の課題分析、計画の素案策定などを支援する。	—	5,204	3,285	-1,919
4				都市計画調整事務一般	都市計画の決定や変更の際に開催する都市計画審議会を運営する。	—	5,659	5,659	0
5	○			災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業	市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地となりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導ができるよう、市街化区域と市街化調整区域との区分の見直しを進める。	区域区分見直しの基本方針の選定基準に基づき、具体箇所の選定(現地調査)や住民説明会を行う。また、居住誘導区域の見直しや、都市機能誘導区域の強化を図るための、用途地域の全市見直し検討に着手する。	4,000	14,000	10,000
6	○			街なか活力向上事業	街なかで発生している空き地の利用促進を図るため、モデル地区において地権者の意向調査や利用希望者との調整などの取組を実施する。	土地所有者の意向も聞きながら、土地活用の事業者とのマッチングを進め、空き家・空き地の利用を図り、都市機能誘導区域におけるスポンジ化、空き家・空き地の増加を防ぐ。	2,800	3,600	800
7				土地取引届出勧告事務	「国土利用計画法」に基づき、市内各所の土地取引状況や地価動向などについて調査を行い、あわせて国土交通省に対して調査結果の報告を行う。	土地取引等について、各種専門分野に通じた意見を伺うため、土地利用審査会を設置している。しかし、土地価格が安定して以降、審査会は開かれていないため、開催が見込まれるまでは、経費の予算計上を見送ることにした。	3,615	3,090	-525
8		○		<新>都市計画基礎調査事業	「都市計画法」に規定された法定調査であり、都市の現状と動向に関する基礎情報を収集するため、国勢調査の年を基準年として5年毎に実施する。	—		30,000	30,000

令和2年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 都市交通政策課		重点項目	「北九州市環境首都総合交通戦略(北九州市地域公共交通網形成計画)」に基づき、持続可能な公共交通ネットワークの再構築を図る。本計画に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取組など、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。							
	課長名	塚本 祐嗣		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	791,276 千円	人件費	目安の金額	課長	2 人
						令和元年度当初予算額(B)	769,346 千円		係長	3 人	
						増減額(A-B)	21,930 千円		職員	10 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				都市計画道路変更事業	都市計画道路網について、再編検討及び都市計画変更手続きを行う。	—	15,583	15,000	-583
2			○	北九州都市高速道路等調査検討事業	北九州都市高速道路の利用促進策の検討に係る調査等を行う。	No.7 公共交通利用促進事業に統合	2,000		-2,000
3				下関北九州道路整備促進費	下関北九州道路の早期実現に向けた活動・調査を行う。	下関北九州道路の早期実現に向け、関係団体と協働で要望活動や調査研究活動を実施	3,000	3,000	0
4				下関北九州道路調査費	下関北九州道路の国の直轄調査に伴い必要な調査検討を行う。	下関北九州道路の陸上部における検討を実施	0	5,000	5,000
5			○	環境首都総合交通戦略推進事業	交通空白地域などで、地域住民の移動の足を確保する、おでかけ交通事業の支援を行う。	No.10 高齢者の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」に統合	6,400		-6,400
6			○	おでかけ交通利用促進事業	利用客が、より一層使いやすくなる新しい方策を導入するとともに、事業者負担の一部に対し補助を行い導入の促進を図るもの。	No.10 高齢者の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」に統合	3,000		-3,000
7	○			公共交通利用促進事業	モビリティ・マネジメント事業の実施や、高機能バス導入補助などの公共交通事業者に対する支援事業を行う。	環境首都にふさわしい持続可能な交通体系を実現するためには、公共交通の利用促進を図り、マイカーをかしこく利用する必要があるため、関連事業を統合し予算の拡充を行う。	19,200	24,500	5,300
8			○	都市交通計画基礎調査事業	北九州市地域公共交通網形成計画に基づく再編実施計画の策定に係る調査等を行う。	No.7 公共交通利用促進事業に統合	2,400		-2,400
9			○	地域公共交通再編支援事業	支線や公共交通空白地域における新たな交通システムの導入に対する支援を行う。	No.10 高齢者の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」に統合	4,900		-4,900
10	○			高齢者の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」	公共交通空白地域における高齢者等の生活交通を確保するため、交通事業者への運行支援の拡充等を実施する。	喫緊の課題である高齢者の生活交通を確保するためには、おでかけ交通の利便性向上や公共交通空白地域対策を推進する必要があるため、関連事業を統合し予算の拡充を行う。	12,600	104,000	91,400
11				筑豊電気鉄道確保維持改善事業	鉄道安全輸送設備等の整備を行う交通事業者に対し、補助を行う。	—	7,855	10,055	2,200
12				JR若松線バリアフリー整備事業	JR九州が行うバリアフリー化整備について、市も協調して補助を行う。	—	0	0	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
13				拠点間BRT形成事業	連節バスを導入するバス機能強化区間(小倉～黒崎間)において、BRT構築を目指し、乗継拠点の検討を行う。	PTPS(バス優先信号)の導入検討が令和元年度で終了したことによる予算減	10,000	2,000	-8,000
14				都市モノレール施設改善・維持修繕事業	モノレールのインフラ部にあたる桁・支柱・駅舎・軌道敷等の維持修繕を行う。	—	157,567	157,567	0
15				モノレール駅舎公共連絡通路等維持管理費	モノレールの駅舎公共連絡通路及び三萩野歩道橋エスカレーターの維持管理を行う。	—	61,000	61,000	0
16				北九州モノレール駅舎等緊急修繕業務	北九州モノレール駅舎等の緊急修繕を行う。	—	18,000	20,000	2,000
17				都市交通対策事務一般	都市交通対策に係る事務経費	—	3,000	3,000	0
18				交通科学館跡施設管理経費	交通科学館跡施設について、除草や修繕などの維持管理を行う。	—	6,540	2,000	-4,540
19			○	北部九州圏総合交通体系調査事業	人の動きが影響を与えるあらゆる計画等に必要不可欠なデータを収集する。(福岡県・佐賀県・福岡市とともに北部九州圏で実施)	令和元年度で事業終了	24,100		-24,100
20		○		<新>道路交通センサス(道路交通情勢調査事業)	市管理道路の5年毎の法定調査(交通量調査等)を行う。	—		26,000	26,000
21		○		<新>地域公共交通網形成計画推進事業	地域公共交通網形成計画(環境首都総合交通戦略)改定のための検討を行う。	—		6,000	6,000
22				高速道路公社地方公共団体負担金	福岡北九州高速道路公社が加入している地方職員共済組合団体共済部の費用について、設立地方公共団体が負担	—	8,201	8,854	653
23				駐車場事務一般	市営駐車場の運営に係る事務経費		18,011	18,583	572
24				駐車場維持管理費	市営駐車場の運営に係る管理経費		143,779	145,425	1,646
25				駐車場設備維持修繕費(行政経費)	市営駐車場の設備の維持・補修経費		24,693	7,505	-17,188
26				駐車場設備維持修繕費(投資的経費)	市営駐車場の設備の維持・補修経費	—	46,755	42,100	-4,655
27				予備費	市営駐車場の運営に係る予備経費		500	500	0
28				繰出金	市営駐車場建設事業に充当された市債の償還等		170,262	129,187	-41,075

令和2年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 開発指導課		重点項目	都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく許可事務を適正に行う。						
課長名	若本 晃一	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	49,683 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和元年度当初予算額(B)	27,232 千円		116,500 千円	係長	3	人
				増減額(A-B)	22,451 千円			職員	10	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				宅地耐震化推進事業	宅地造成等規制法に基づき、大地震時に大きな被害が生じるおそれのある大規模盛土造成地の有無とそれらの安全性について調査(変動予測調査)を行い住民への情報提供を図るとともに、滑動崩落防止工事を実施し、宅地の耐震化を図る。	令和元年度に大規模盛土造成地マップを作成した。 令和2年度は、マップ作成時に調査した谷埋め盛土及び腹付盛土について、盛土造成地ごとの造成年代調査等を行い、マップの高度化を図る。	6,000	24,000	18,000
2		○		<新>開発許可図書電子化業務	開発許可事務(開発登録簿の閲覧・写しの交付)などに関する住民サービスの向上及び窓口対応の効率化を図るため、開発許可図書(開発登録簿、土地利用計画図)を電子化し、さらに、既存のGISのシステムにリンクをする。	開発許可図書については、これまで紙ベースで保管し、閲覧及び写しの交付の際に担当職員が保管庫から該当書類を取り出し、縮小コピーを業者に依頼するなどの作業が発生していた。 今回これらの電子化を行うことで、1クリックにより該当書類が表示され、課内でスムーズにプリントアウトができることから、窓口対応の効率化及び住民サービスの向上を図る。		4,500	4,500
3				宅地防災工事資金融資預託金	危険な宅地の防災工事、復旧工事を行うために必要な資金の融資を金融機関が行い、市が金融機関に資金の一部を預託する。	—	13,040	13,040	0
4				宅地開発指導事務一般	都市計画法、宅地造成等規制法に基づく許可事務にかかる事務及び一般事務費	—	6,945	6,896	-49
5				開発審査会事務	都市計画法に規定された開発審査会を開催するための事務費	—	1,247	1,247	0

令和2年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 建築指導課		重点項目	民間建築物の紛争調整及び協定の認可等の建築指導行政や、建築物等の地震対策・その他安全・安心に関する対策を実施する。					
	課長名	樋本 浩一		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	183,055 千円	目安の金額	課長
令和元年度当初予算額(B)			194,644 千円			91,500 千円	係長		2 人
増減額(A-B)			-11,589 千円				職員		8 人
				人件費					

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				がけ地近接等危険住宅 移転事業	土砂災害特別警戒区域内等にある危険住宅の移転を促進するため、危険住宅の除却並びに代替住宅の建設等に要する経費を補助するもの。	国費の除却費改定にあわせて、除却費の上限を増額した。 また、事前相談の状況に合わせて予算の調整をおこなった。	8,340	4,950	-3,390
2				民間建築物アスベスト等 対策事業	建築物に施工されている吹付けアスベストについて、使用実態の把握を行うとともに、除去工事等を行う所有者等に対し、費用の一部を補助するもの。	アスベスト分析調査等に係る国の交付金が最終年度であるため、駆け込みによる分析調査件数の増加が見込まれる。よって、アンケート調査の結果、未対応であった件数を予算計上。	12,250	26,150	13,900
3				建築物等安全・安心推進 事業	建築物等の地震対策・その他安全・安心に関する対策に取り組み、安全で安心なまちづくりを推進するもの。	地震等から市民の安全、安心を確保するために、引き続き、建築物等の地震対策、その他安全、安心に関する対策に取り組み、安全で安心なまちづくりを推進する。	4,552	4,552	0
4	○			民間建築物耐震改修費 等補助事業	一定の要件に該当するマンション、木造住宅や多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化及び危険なブロック塀等の除却に要する費用の一部を補助し、市民が安全・安心に暮らせる、地震に強いまちづくりを目指すもの。	地震から市民の安全、安心を確保するため、マンションに対する補助割合を23%から1/3へ拡充し、建築物等の地震対策などに取り組む。 ブロック塀等の除却に対する補助件数を維持する。	100,530	94,210	-6,320
5	○			民間大規模特定建築物 耐震改修費補助事業		大規模民間建築物(要緊急安全確認大規模建築物)1件について、建物所有者より具体的な耐震改修の意向が示されたため、予算計上。	51,600	43,000	-8,600
6	○			民間建築物指導業務	民間建築物の適切な維持管理のため違反是正指導等を行うもの。また、紛争の調整、認定等建築指導行政に係る総合調整等を行うもの。	事業の一部を、執行している監察指導課に集約し、単独事業として計上したため大幅減となった。 引き続き、違反是正指導や建築指導行政に係る総合調整等を行う。	15,198	3,111	-12,087
7				日照関係等調整委員会	北九州市中高層建築物等の建築に関する指導要綱に基づき、日照関係等調整委員会の設置と運営を行うもの。	近隣住民からの申請を受け、市が専門家(弁護士・一級建築士)を派遣し、助言を行う制度を新設する。	165	233	68
8				まちづくり研究セミナー	建築分野における人材育成等の観点から、まちづくりに関するセミナーや講義などを実施する団体等に対し、そのセミナー等の開催費用の一部負担等を行うもの。	引き続き、建築分野における人材育成等への支援に取り組む。	459	459	0
9				建築審査会事務	建築基準法に規定された建築審査会を開催するための事務費。	—	1,550	1,550	0
10		○		<新>建築士等資格取得 支援事業	意欲のある人材の確保を図るとともに、安全安心な建築行政を継続して推進するため、建築基準適合判定資格及び一級建築士に合格した職員に対し、資格取得に要した費用の一部を支援するもの。	職員の建築基準適合判定資格及び一級建築士の資格取得における支援を行う。		4,840	4,840

令和2年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 監察指導課		重点項目 人口減少や高齢化等が進む本市において、今後も適正に管理されず、周辺の住環境に悪影響を及ぼす空き家の増加が続くことが見込まれるため、対策の強化を図る。 民間建築物を常時適法な状態に維持するため、違反是正指導等を行う。特に、不特定多数の市民が利用する建築物等は、火災や外壁落下等の事故が起きると大規模災害となる恐れがあるため、所有者等に定期的な調査、検査の実施及び不適合箇所の是正指導等を行う。									
	課長名	上原 卓己		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	146,495 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和元年度当初予算額(B)	151,889 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	-5,394 千円		職員	8	人	
		91,500 千円										

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			老朽空き家等除却促進事業	危険な老朽空き家等を除却する際に、必要な経費の一部を補助する。	より危険な老朽空き家の除却を促進するため、補助要件を見直した。	100,000	100,000	0
2	○			老朽空き家等対策推進事業	空き家の適正管理等の普及啓発など空き家対策に係る経費。	特定空家等に対する行政代執行に係る件数について、対応状況等を鑑みて絞り込んだ。	39,643	24,344	-15,299
3				建築物・建築設備等定期報告制度	建築物の使用が開始された後も適法な状態を確保し続けるため、定期的な調査とその報告を求めるもの。	建築指導課の民間建築物指導業務の定期報告分と事業統合を行った。	11,000	20,975	9,975
4				建設リサイクル推進事業	「建設リサイクル法」に基づき建築廃材等の分別解体及びリサイクルの推進を図るため、啓発活動及び立入検査等を行うもの。	—	1,246	1,176	-70

令和2年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 建築審査課		重点項目	建築基準法に基づく業務を適正に実施する								
	課長名	刀根 宏之		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	16,586 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和元年度当初予算額(B)	16,637 千円		係長	4	人	
						増減額(A-B)	-51 千円		職員	19	人	
				194,000 千円								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				建築基準法施行事務	建築基準法に基づく確認、検査、防災指導等にかかる事務費	—	16,510	16,431	-79
2				調査統計事務	建築基準法及び統計法に基づく福岡県からの委託業務で、年間の着工及び除却建築物等の調査にかかる事務費	—	127	155	28

令和2年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 都市再生企画課		重点項目	まちの活性化に向けた取組の推進							
	課長名	小野 勝也		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	47,649 千円	人件費	目安の金額	課長	2 人
						令和元年度当初予算額(B)	77,944 千円		係長	4 人	
						増減額(A-B)	-30,295 千円		職員	7 人	
				115,500 千円							

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	門司赤煉瓦プレイス活用推進事業	門司赤煉瓦プレイスの今後の活用を検討するための各種分析、調査等を行うもの。	現在、門司赤煉瓦プレイスの利活用については民間活力の導入を前提に検討を進めており、令和2年度予算の計上予定はない。	3,000		-3,000
2			○	船場町にぎわい広場活用推進事業	(仮称)船場町にぎわい広場の運営管理について初動期の支援等を行うとともに、広場整備に伴う周辺家屋等の補償を行うもの。	—	22,000		-22,000
3				都心・副都心まちづくり推進事業	小倉都心及び黒崎副都心地区において、コンパクトなまちづくり及び賑わい創出を推進するため、調査・検討、イベント支援等を実施するもの。	—	12,000	12,000	0
4				まちづくり総合事業	拠点開発地区等における、活力あるまちづくりを推進するための各種調査(現地調査、統計調査等)を実施するもの。	—	16,500	16,000	-500
5				大規模未利用地活用検討事業	国や民間が所有する大規模未利用地について、土地利用のあり方を検討するもの。	—	2,000	2,000	0
6				事業計画検討業務	政策的に重要な緊急課題や民間動向の変化などへの対応に必要な調査・検討費	調査・検討に係る委託業務の範囲・仕様を見直し、効率的に事業計画を行う。	17,000	12,000	-5,000
7				都市再生整備計画総括業務	都市再生整備計画事業に係る国との調整や事後評価検討会に係る事務費	—	873	953	80
8				まちづくり推進事務一般	一般事務費	—	4,571	4,696	125

令和2年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 都市再生整備課		重点項目	小倉南区の長野津田地区において、長野津田土地区画整理組合が行う物流拠点用地の開発を支援するため、同組合に対して補助金を交付するもの。							
	課長名	有田 秀昭		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	2,224,567 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
						令和元年度当初予算額(B)	2,748,413 千円		係長	4 人	
						増減額(A-B)	-523,846 千円		職員	7 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○	○		<新>長野津田土地区画整理事業	小倉東ICに近接している長野津田地区において、土地区画整理による物流拠点用地の開発を行う長野津田土地区画整理組合に対して事業費の一部を補助し、事業の推進を図る。	組合への補助は、国の社会資本整備交付金(国費)の活用を予定しており、必要額の獲得ができるよう国等との調整を行っていく。		350,000	350,000
2	○			住宅街区のスマート化促進事業	JR城野駅北側の未利用地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ整備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備するもの。	各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素のまちづくりを誘導する。また、住宅助成の年次計画に基づく戸数減による予算額の見直しを行っている。	48,380	22,200	-26,180
3				北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業	北九州学術研究都市整備事業の第2期事業であり、本市が優れた産業都市であるための知的基盤の中核として、先端科学技術に関する教育・研究機関の集積や良好な宅地・住宅供給を目標に、周辺の自然環境や都市環境を活かしながら複合的なまちづくりを目指し開発を行うもの。	保留地等の適切な維持管理・保全を行いながら、保留地の早期処分に向けて分譲事務を進めていく。	24,955	86,462	61,507
4				公債償還特別会計繰出金	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業に充当された起債の償還を行う。	—	1,279,045	318,538	-960,507
5				学術研究都市土地区画整理特別会計繰出金	一般会計から学術研究都市土地区画整理特別会計への繰出金	—	120,530	260,918	140,388
6				土地区画整理事業清算総務費・清算交付金	土地区画整理事業に伴う清算金の徴収及び交付	—	20,800	300	-20,500
7				一般会計繰出金	土地区画整理事業清算特別会計から一般会計への繰出金	—	600	700	100
8				土地区画整理事業清算特別会計繰出金	一般会計から土地区画整理事業清算特別会計への繰出金	—	0	0	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9				公債償還特別会計繰出金	土地区画整理事業に充当された起債の償還を行う。	—	457,594	483,322	25,728
10				土地区画整理特別会計繰出金	一般会計から土地区画整理特別会計への繰出金	—	775,104	669,308	-105,796
11				土地区画整理事務一般 (その他)	都市再生整備課の事務に要する経費	所管する土地の調査・測量等を進め、売却等処分へ向けた準備を進める。	9,626	22,087	12,461
12				土地区画整理事務一般 (公共)	一般事務費	—	11,779	10,732	-1,047

令和2年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 まちなか再生支援課		重点項目	既成市街地の一定区域において、老朽化建築物等の更新を行う民間事業者等に助成を行い、良好な市街地環境の形成を図る。既成市街地の遊休地等を活用して、公共施設の整備や市街地住宅等の整備を行う民間事業者等への助成を行い、街なか居住の推進及び地域活性化を図る。								
	課長名	牛島 和充		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	92,706 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和元年度当初予算額(B)	409,821 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	-317,115 千円		職員	5	人	
				69,000 千円								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	小倉駅南口東地区市街地再開発事業	本市の玄関口である小倉駅の小倉城口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線の拡幅整備とあわせて市街地再開発事業を行う施行者に対して、事業費の一部を補助し、事業の推進を図るもの。	-	313,300		-313,300
2				優良建築物等整備事業	一定の要件を満たす建築物等の整備を行う事業者に対し、市が補助金交付などの支援を行うもの。	街なかにおける民間開発を促進するため、制度運用等の見直しを行う。	2,100	2,035	-65
3				街づくり推進団体への助成	市街地再開発事業の推進を目指す団体に対し、市が補助金交付などの支援を行うもの。	-	5,000	5,000	0
4	○			住宅市街地総合整備事業	住宅市街地整備計画に位置づけられた公的機関や民間事業者が整備する市街地住宅等に関する調査設計計画費及び共同施設整備費の一部に対して、市が補助金交付などの支援を行うもの。	事業者に対し、計画した事業スケジュールに遅れがないよう、積極的に指導・助言等を行い調整することで、着実に事業の推進を図る。	81,339	78,897	-2,442
5				都市再開発事務一般	都市再開発を推進するための事務経費	-	8,082	6,774	-1,308

令和2年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 折尾総合整備事務所 (計画課、区画整理事業課、工事課)		重点項目	折尾駅周辺における交通渋滞の解消や住環境の改善、まちの一体化などを図るため、鉄道の高架化や幹線道路整備、土地区画整理事業を総合的に実施するとともに、事業進捗に伴う駅周辺の商業支援やにぎわいづくりに取り組む。							
	課長名	太田 昭夫、高尾 精一、 井上 和広		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	3,990,300 千円	人件費	目安の金額	課長	4 人
						令和元年度当初予算額(B)	7,668,326 千円		268,500 千円	係長	8 人
						増減額(A-B)	-3,678,026 千円			職員	19 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			折尾地区総合整備事業 (連立・街路)	鉄道高架工事の推進 用地取得及び駅を中心とした道路改築工事の推進	鹿児島本線高架切替、新駅舎開業(R2年度)に向けた鉄道高架工事及び新駅舎建築工事の推進	4,811,970	2,452,505	-2,359,465
2	○			折尾地区総合整備事業 (道路)	用地取得及び道路改築工事の推進	連立事業の進捗に合わせた駅周辺の街路事業の推進	39,000	33,500	-5,500
3				土地取得特別会計繰出金	一般会計から土地取得特別会計への繰出金	道路改築工事の進捗に向けた事業用地早期取得の推進	13,236	8,608	-4,628
4	○			折尾土地区画整理事業	土地区画整理事業区域内における宅地や道路整備の推進	オリオンプラザ解体工事の着実な執行、家屋移転補償、宅地整備工事等の推進	1,723,884	1,073,079	-650,805
5				折尾地区総合整備事業 (土地取得特別会計)	街路事業等における用地取得の推進	街路事業を円滑に進めるための円滑な用地取得の推進	1,080,236	422,608	-657,628

令和2年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 住宅計画課		重点項目	良質な住宅の供給や中古住宅の流通を促進し、定住・移住の推進及び既存ストックの有効活用を図る。 誰もが安心して住まいを確保できるよう、住宅セーフティネット機能の充実を図る。							
	課長名	山内 清次		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	327,311 千円	目安の金額	課長	1 人	
						令和元年度当初予算額(B)	329,046 千円		101,500 千円	係長	3 人
						増減額(A-B)	-1,735 千円			職員	8 人
			人件費								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			優良賃貸住宅供給支援 事業(行政経費)	一定の基準を満たす良質な賃貸住宅(特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅)への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居を促進し、入居者の居住の安定確保を図る。	安定して事業目標達成を図るため、引き続き制度のPR及び家賃補助を実施する。	174,729	173,591	-1,138
2			○	住宅建設資金貸付預託 金	良質な住宅の取得やリフォームに係るローン金利の優遇を民間金融機関と連携し実施する。 ※新規受付は2011年度で終了しており、2012年度以降は既融資分に係る預託額を計上している。	—	3,000		-3,000
3	○			住むなら北九州 定住・ 移住推進事業	本市への定住・移住を強力に推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	市内への定住・移住を支援するため、引き続き事業を推進する。 また令和2年度は、市外から転入する従業員向けの社宅の建設補助を実施する。	102,300	100,000	-2,300
4				すこやか住宅普及事業	民間団体と連携して、住まいに関する情報提供や講演会を開催し、高齢者などに対応した「すこやか住宅」の普及を図る。また、相談員や施工業者等を対象に研修会を行い、スキルアップを図る。	一般市民への「すこやか住宅」の理解を深めるため、セミナー等普及活動の内容を工夫する。	3,325	3,325	0
5				北九州市住宅供給公社 負担金	地方公務員等共済組合法に基づき、北九州市住宅供給公社の職員が加入する地方公務員等共済組合に係る費用について、北九州市住宅供給公社を設立した市が費用の一部を負担する。	—	20,942	21,593	651
6				住宅政策推進経費	本市の住宅事情と住宅に対する多様な需要及び供給に関する長期的な見通しに即し、自主性と創意工夫を生かした効果的な住宅施策を推進するための調査等業務を行う。 高度化、多様化する住まいに関する相談に、適切かつ専門的に対応できる住宅相談窓口の設置や、市民に対し住まいに関する適切な情報を提供することにより、市民が安心して住宅を取得、維持管理していけるよう支援する。	マンション管理士派遣事業の拡充、及び管理不全マンションへの追跡調査を実施し、今後の対策等を検討する。一方、その他の調査等については、必要性や調査項目を検討し、委託料の見直しを図った。	24,750	21,502	-3,248
7				住生活総合調査	居住環境を含めた住生活全般に関する実態や居住者の意向・満足度等を総合的に調査する住宅関係の唯一の全国的な意識調査。	平成30年度に実施した「平成30年住生活総合調査」拡大調査について、分析を実施する。	0	7,300	7,300

令和2年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 空き家活用推進室		重点項目	人口減少や高齢化等が進む本市において、今後も適正に管理されず、周辺の住環境に悪影響を及ぼす空き家の増加が続くことが見込まれるため、対策の強化を図る。		
課長名	彌榮 高広	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	51,116 千円	人件費
				令和元年度当初予算額(B)	53,550 千円	
				増減額(A-B)	-2,434 千円	
				目安の金額	課長 1 人	
					係長 2 人	
					職員 7 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			空き家等活用推進事業	近年増加傾向にある空き家に対し、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生未然防止から、流通・活用等の促進に至るまでの総合的な空き家対策を推進する。	専門相談窓口とは別に、空き家に関するセミナー・相談会を開催し、より効果的な空き家対策を推進する。	7,000	2,000	-5,000
2				空き家等政策調整	空き家等活用推進事業を円滑に進めるために、啓発パンフレットの配布等によって、空き家の放置予防や適正管理、活用などをより積極的に促進しながら総合的な空き家対策を推進する。	引き続きチラシ・パンフレットの配布等により空き家の放置予防、適正管理、活用の啓発及び空き家対策に関する事業の周知を続けることで、空き家対策の強化を図る。	3,450	3,826	376
3	○	○		<新>空き家の面的対策推進事業	一定のまとまった空き家が見られる、街なか、郊外の旧新興住宅地において、モデル地区を選定し、複数の空き家をまとめて再整備等に繋げる取組を実施する。	区画が小さく活用が見込めない、隣接地権者の確認や意向が分からないなど、土地所有者の課題に対し、行政が支援し、活用に向けた検討を行っていく。		5,500	5,500
4	○			住まいの安全安心・流通促進事業	耐震性能を有する(又は耐震改修工事を行う)既存住宅を取得・賃借又は相続(生前贈与含む)して、自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資する改修工事に対して、その費用の一部を補助する。	現行の補助制度の利用率向上のため、補助対象者・補助対象工事などについて見直しを行ったうえで、制度の普及を図る。	30,000	30,000	0
5				狭あい道路拡幅整備事業	幅の狭い市道に面した建築物の建替えなどをする際に、道路幅を広げることを促すことにより、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図る。	事業規模に応じた予算の中で、効果的な狭あい道路の拡幅整備を進めていく。	13,100	9,790	-3,310

令和2年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 住宅管理課		重点項目	市営住宅の適正かつ効率的な管理			
	課長名	森 幸二		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	3,883,792 千円
						令和元年度当初予算額(B)	4,043,491 千円
						増減額(A-B)	-159,699 千円
		人件費	目安の金額	課長	1	人	
			179,000 千円	係長	4	人	
				職員	17	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	吉田団地給水管改善事業	吉田団地長寿命化事業にあわせ、老朽化した水道管の取替を行う。また、従来の高架水槽による給水から直圧化工事を行う。	—	15,000		-15,000
2				市営住宅における火災警報器更新事業(債務負担)	消防法にて全ての住宅に義務化されている火災警報器のリース費用。	—	31,157	31,443	286
3				市営住宅維持管理事業(指管A)	給水方式改善工事、ガス管取替工事、排水改良工事等を行う。	—	480,597	470,137	-10,460
4				市営住宅維持管理事業(指管B)	一般修繕工事、退去跡修繕工事、計画修繕工事等を行う。	—	2,231,860	1,924,847	-307,013
5				市営住宅浴槽設置事業	浴槽等が設置されていない全ての住戸について、浴槽等を設置することで入居者の利便性の向上を図る。	—	193,800	189,750	-4,050
6	○			市営住宅ストック総合改善事業	高齢者に住みよい住環境を提供するため、既存住宅のバリアフリー工事を行う。	—	69,151	62,827	-6,324
7				市営住宅駐車場整備事業	団地の駐車場区画の新設・増設を行う。	—	27,570	29,392	1,822
8	○			市営住宅管理事務	市営住宅の維持管理業務。	—	481,698	599,750	118,052
9				駐車場管理事業	市営住宅駐車場の管理業務。	—	48,800	33,887	-14,913
10	○			市営住宅ふれあい巡回事業	市営住宅の単身高齢者を巡回し、安否確認や相談業務等を行う。	—	45,098	51,964	6,866
11				市営住宅適正入居対策事務	市営住宅に入居する高額所得者等で明渡請求に応じない者に対して明渡指導、法的措置(明渡訴訟等)を行う。	—	1,421	1,279	-142

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				市営住宅使用料滞納対策事務	住宅使用料の長期滞納者に対し納付指導を行い、滞納使用料を納付しない者に対しては、法的措置等を行う。	—	11,510	11,004	-506
13				耐震団地火災保険料	耐用年数の長い新耐震団地等について、全国公営住宅火災共済に加入し、火災事故室の有効活用を図る。	—	23,884	23,915	31
14				住宅管理事務	約3万3千戸の市営住宅を管理するため、書類の発送等の事務を行う。	—	35,720	34,468	-1,252
15				市営住宅未利用地管理事業	市営住宅の建替・解体に伴い発生した未利用地について、境界確定、埋設物の調査などを実施する。	—	3,225	3,129	-96
16				住宅新築資金等貸付償還事業	住宅新築資金等貸付金の償還事務及び的確な債権管理と法的措置の実施により償還率の一層の向上を図る。	—	2,139	1,498	-641
17				繰出金	住宅新築資金等貸付事業に充当された起債の償還を行う。	—	7,861	4,502	-3,359
18				市営住宅計画保全事業 (浴室天井長寿命化)	昭和62年度以前に建設された市営住宅の浴室天井について長寿命化工事を実施する。	—	120,000	120,000	0
19				市営住宅コンクリートブロック塀改修工事	市内一斉点検において「対策が必要」及び「損傷等ないが対策が必要」と判定されたコンクリートブロック塀について、改修工事を行うもの。	令和元年度は「早急な対策が必要」及び「対策が必要」と判定された約130箇所、令和2年度は「対策が必要」と判定された約40箇所の改修工事を行うもの。	213,000	100,000	-113,000
20		○		<新>市営住宅外壁緊急改修事業	市営住宅躯体(ベランダ天井等)のふくれ、亀裂、爆裂等の打診調査及び改修工事を外部から行うもの。	30年毎(高層棟のモルタル仕上げの住棟は20年毎)の外壁改修工事、3年毎の定期点検を実施しているが、老朽化に伴う外壁等落下事故が多発しているため、全1,451棟のうち、新築及び前回の外壁改修工事から10年を経過した住棟の外壁等の補修を行い、外壁等の落下を未然に防止するもの。		40,000	40,000
21		○		<新>市営住宅空き住戸活用による入居率向上事業	募集戸数の減少及び空き住戸の増加を踏まえ、入居者募集に必要な空き住戸の修繕を行い、入居者を募集し、入居率を上げることで、市営住宅使用料の収入増を図るもの。	入居率向上のため、集中的に既存の住宅ストックの空き住戸の原状回復工事を行い、入居者募集を行い、市営住宅使用料の収入増を図るもの。		150,000	150,000

令和2年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 住宅整備課		重点項目 「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、老朽化した市営住宅の計画的な集約建替えを推進する。 併せて、「北九州市耐震改修促進計画」に基づき耐震改修工事を行うとともに、適切な維持保全のため、計画的に外壁改修や屋上防水工事に取り組み、既存ストックの有効活用を図る。								
	課長名	国田 久		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	2,563,597 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
						令和元年度当初予算額(B)	2,649,584 千円		係長	6 人	
						増減額(A-B)	-85,987 千円		職員	21 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			市営住宅整備事業(臨時)	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、老朽化した市営住宅の計画的な集約建替えを推進する。	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、世帯数の減少に合わせ、真に住宅に困窮している世帯に配慮しつつ、市営住宅の管理戸数を縮減する。 老朽化した市営住宅については、現在計画中の約1,000戸を10年程度かけ、集約建替えによる計画的な更新を行い、市民の居住安定の確保を図る。	1,023,900	725,412	-298,488
2	○		市営住宅整備事業(債務)	775,134			642,978	-132,156	
3		○	旧同和向け市営住宅建替計画策定事業	4,000				-4,000	
4				北九州市借上型市営住宅等整備事業	過去に認定した借上げ公営住宅(10戸)の借上料を支出する。	令和3年度末に借り上げ期間が満了するジュイル東門司について、当該住宅の返還に向けて準備を進めている。	16,200	8,208	-7,992
5	○			市営住宅計画保全事業(外壁等長寿命化)	既存住棟の長寿命化を図るため、屋上断熱防水、外壁改修工事及び外壁劣化に関する定期点検を行う。	可能な限り耐用年限を超えた長期間の活用を図るため、計画的な維持保全を図る。	580,000	750,000	170,000
6			市営住宅定期点検事業(外壁劣化)	市営住宅の外壁落下事故を未然に防ぐため、建築基準法で定められている3年毎の外壁劣化定期点検及び12年毎の外壁打診調査(赤外線調査)を計画的に実施する。		42,952	43,601	649	
7	○			市営住宅耐震改修事業	既存住棟の安全性確保のため、耐震補強工事を行う。	市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き推進する。	184,000	370,000	186,000
8				市営住宅未利用地の有効活用事業	市営住宅未利用地の測量などを行う。	集約再配置に伴い生じた用地について、民間活用の視点を取り入れた、売却予定地の所管換え等を行う。	13,000	13,000	0
9				住環境整備事務一般	一般事務費等	未売却地の分筆等を行い、分譲地の売却促進を図る。	10,398	10,398	0

令和2年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 建築部 (建築課・施設保全課・電気設備課・機械設備課)		重点項目 市有建築物の設計・工事監理及び維持保全を効率的、的確に実施する。 北九州市公共施設マネジメント実行計画に基づき、公共施設マネジメントの取組みを進める。					
	課長名	事業費		令和2年度当初予算額(A)	118,948 千円	目安の金額	課長	5 人
				令和元年度当初予算額(B)	109,276 千円		係長	15 人
				増減額(A-B)	9,672 千円		職員	66 人
コスト	人件費	702,500 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				建築管理事務	一般事務費	—	65,758	72,401	6,643
2				公共建築物保全事業	市有建築物の維持保全に必要となる、施設の設計・工事に係るデータや図面などを保存するファイルサーバーの維持管理等を民間委託するもの。	—	511	525	14
3				建築工事監理委託業務	行財政改革大綱に基づき、官民の役割分担と持続的な仕事の見直しを図る観点から、市有建築物の工事監理の一部について民間委託を行うもの。	—	35,614	32,387	-3,227
4				総合工事管理システム運用事業	情報政策課の管理下のホストコンピュータ上に構築した「総合工事管理システム」データベースの維持保全業務を民間委託するもの。	—	1,893	1,635	-258
5	○			公共施設予防保全マネジメント推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、施設の長寿命化を図るため、計画的な予防保全を推進する。	施設所管課による、施設情報の蓄積や定期点検・日常点検などの維持管理業務を技術支援することで、施設の予防保全・長寿命化を推進する。No.6保全指導推進事業を統合	2,800	6,000	3,200
6			○	保全指導推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設を安全に保有し続けるため、施設の適切な保全指導を推進するとともに、施設管理者へ技術支援を行う。	No.5公共施設予防保全マネジメント推進事業へ統合	2,700		-2,700
7		○		<新>建築部工事監督員用モバイル端末活用事業	建築部における工事監督の負荷軽減や業務効率化、更には工物品質の向上を目的として、モバイル端末を導入するもの。	—		6,000	6,000